

震災から二年、 今こそ見つめ直したい

古来、日本人は身近な人の死を悼み、その魂を鎮めることで、故人の尊厳を守り、冥された「絆」を継承してきた。震災以降、命の大切さと、人と人との繋がりを再発見した一年間を踏まえ、今、改めて「お葬式」のあり方を考えたい。

忘れない
あの日のこと
あの人のこと

「お葬式」を通じて、

こころの「絆」を継承する

人は誰もが尊厳をもって
丁重に見送られる存在である

古より、身近な人を喪った人間は嘆き悲しみながら、そのご遺体を大切に葬り、別れを告げた。人間以外の生き物には見られないその行いは、まさに人が人として存在する一つの証でもある。

我々はひとりでは生きていくことができず、誕生から死に至る時まで、常に人との関わりの中で暮らしている。亡くな

早く、安く」という認識で葬儀が行われ、故人と親しかった親族、知人に連絡が行き届かない事も少なくない。その結果、多くの人の胸に「最期のお別れができなかった」という悔いを残してしまっている。

「お葬式」とは遺族が故人の死を認め、社会的な受け止めをつけるだけでなく、悲しみの中にいる人をケアし、想いを浄化する場である。また故人を中心に、長い時間をかけて育まれた絆をもう一度確かめ、ほころびかけた人間関係を修復す

監修・経済産業大臣認可
全日本葬祭業協同組合連合会

経済産業大臣の認可を受けて
日本最大の葬祭専門業者団体

れば、家族・親戚はもとより、友人、知人など、一生の中でご縁のあった人々に借しまれながら見送られる。丁重な串いを通じて故人の尊厳が守られ、人生の意味や残された想いが、親しく心を通わせた人々の中に引き継がれていく。まさに命のバトンが手から手へと繋がりついでいく場が「お葬式」本来の姿なのである。

近年、葬儀の簡略化が進み、家族だけで済ませるスタイルが出現している。ご遺体の処理を優先するあまり、「簡単に、

るための貴重な機会になっている。そして、なにより人は尊厳を持って、丁重に見送られる存在なのである。故人に礼を尽くすことは、生き方をふり返り、確かな未来を育むことにもつながっている。

いつかはやってくる死を意識し、自分や大切な人のためにどんな葬儀を望むのか。「お葬式」の意義を踏まえ、しっかりと考えることが必要な時代である。業界団体に加盟し、安心できる葬祭業者を選べることが、重要な第一歩になるはずだ。

専門家だからこそできる 災害時の支援活動

東日本大震災の折には、多くの企業が本業を生かした支援活動を行ってきた。中でも其大なる被害に対し、日本最大の警察事業者組合である経済産業大臣認可全日本警察業協同組合連合会（以下全警連）が行った迅速な活動は意義あるものだった。

三月十一日深夜、所轄官庁である経産省から支援要請の第一報が入り、全警連は二十四時間体制で震災対応を行った。翌日以降、経済省・厚労省等や各自治体より棺、仏衣、納体袋などの要望があったが、情報が錯綜した。窓口を経産省に統一して情報を整理し、対応を行った。

全警連は全国五十八事業協同組合を有する広域性を生かし、各組合へ物資の収集の依頼を開始。順次、被災地へと輸送し、その総数は棺約五二〇〇本、仏衣約六八〇〇着、納体袋約五六〇〇個にも及んだ。さらに緊急車両登録の手配など、考え得るあらゆる支援を次々に行っていた。

全国各地の組合から被災地へボランティアを派遣。延べ約八九〇人が棺の組み立てと遺体の納棺、搬送などの支援活動を行った。当時の様子を全警連理事で事務局長の松本貞輝さんにかがった。

「ボランティアは背中に派遣元の地名を書いたベストを着ていたんです。『北海

道』『奈良県』などの文字を現地の方が見て、遠くから来てくれたと感謝していただき、ベストを差し上げたボランティアアもいました。警察業に携わるものとして、我々にしかできないことを精一杯やらせていただいたと感じています」

約二十年以上前から全警連は全国各地の地方自治体と協定を結び、大規模災害の際には遺体の保全・輸送、物資の提



全警連がおこなった 東日本大震災への支援活動

全国各地から集められた棺は全警連のボランティアによって現地で組み立てを行い、安置所へ輸送された。また納棺、保全などの専門的な分野でもボランティアが活躍している。

出などの支援を行っている。今回の東日本大震災を経験し、専門家としての技術を生かした活動が広く認知されたのは間違いない。

歴史の中で育まれた お葬式の本当の姿

震災から約八ヶ月が過ぎた昨年十一月五日の「津波防災の日」に、全警連は「東



東日本大震災合同慰霊祭

宗派に関わらず誰でも参加できる形式で行われた合同慰霊祭。被災者、遺族以外にも慰霊の人たちが数多く参加し、訪れ、首都圏での合同慰霊としては最大規模となった。

日本大震災 犠牲者合同慰霊祭」を東京・増上寺で行った。「残された被災者の方々の心に少しでも寄りそうべきではないか」という想いからである。

当日は都内で避難生活を送る被災者、遺族、一般の人を含め約千人が参列。地震が発生した二時四十六分より一分間の黙祷を行い、津波で親族を失った方々による「鎮魂のこぼれ」が掛けられた。野田総務大臣、被災二県の知事などから手紙が寄せられ、参列者が送切れることなく焼香をし、犠牲者を弔った。

「たまたま増上寺を通りかかったのでお焼香をさせてもらいます、という一般の方も多く、中には後日、わざわざお香典を郵送してくださった方もいます」

と松本さんは言う。震災で失ったものは計り知れないが、弔いを通じて人間同士の絆に気づきつきかけにもなった。

震災以降、東京などでも、故人に「縁のあった人たちに広く集まってもらうお葬式が増え始めたという。まさに「心の絆」とも呼ぶべき形で故人を丁寧に送ることは、残された人の心を支える灯火になるのではないだろうか。

長い歴史の中で、葬儀の姿はさまざまに形を変えながら伝えられてきた。大切な人を見送るお葬式には、無意識のうちにも日本人の心の在りよう、そして古より伝えられた日本文化の伝統的な姿が色濃く反映しているのだ。

いのちのバトンを引き継ぐお手伝い

第7回 葬祭コーディネーターコンテスト

遺族にそっと寄りそう
コーディネーターをめざして

葬儀をどのように執り行うかについて、遺族は戸惑いながらも、正確な情報提供と、誠実なサービスを求めている。これらの期待に応えるため、全葬連は葬祭コーディネーターのスキルアップをはかり、ホスピタリティに富んだ人材づくりを常に心がけている。

その一端として、全葬連は年に一度「葬祭コーディネーターコンテスト」を開催している。日本各地のお葬式文化を理解しながら、「遺族の心」に寄り添い、葬儀をしっかり支える若手コーディネーターを全国から選抜、筆記と実技試験で、その技能を競い合うというものだ。

二〇一二年一月二十日に開催された第七回「葬祭コーディネーターコンテスト」は、東日本大震災が起こった去年三月十一日に開催される予定だった。その時、地区予選を勝ち抜いた若手コーディネーター十六人がそれぞれの思いを抱きつつ再び全国から集まった。経産省商務情報政策

全国から地区代表が集まり
熱心に葬祭サービス技術を競う



東京の本ホテルで行われたコンテストでは、半円に並んだ審査員に囲まれ、お客様役の女性とのコミュニケーション力などを審査。出場者は大いに緊張していたが、授賞式では思わず笑顔がこぼれる。各地域で活躍する若手の交流の場にもなっている。

お葬式のことを良くわかる
「お葬式Q&A」プレゼント!



ご希望の方は、ハガキまたはホームページ「プレゼントコーナー」からお申し込み下さい。
ホームページ <http://www.zensoren.or.jp>
ハガキ/Y108-0075 東京都港区港南2-4-12 4階 全葬連
「お葬式Q&A」プレゼント係

いざというとき、遺族は短時間で葬儀社の選択を迫られる。その際に求められる信頼と共感、的確な提案力を持つ人材を育成するためのコンテストが東京で行われた。

賜サービス産業実、財団法人全日本仏教会、財団法人日本消費者協会、社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会など、各世界の審査員六名の前で実践的な実演を行った。

今回のテーマには、遺族が葬儀の後、なにをしなければならないのかを説明する「事後相談」が取り上げられた。約九分間の中で、四十九日法要、納骨と埋葬についてなど、分かりやすく説明を行い

ながら提案を行う。北海道、東北、中部、近畿、中国、九州の各地域代表者が、それぞれ緊張しながら実演を終えた。

相手の心を読み取る力が
求められる仕事

厳正な審査の結果、優勝者は近畿代表、大阪葬祭事業協同組合所属の八光剛太郎（ゆ）中河内葬祭に勤める力野三郎さんに決定した。入社八年目で三十二歳と

いう若手ながら、納骨の方法に関する質問に、自分の母親の時の経験談を話すなど、一方的な情報提供に終わらず、分かりやすく親身な応対が好評を博した。

「お葬式への要望や故人の思いなど、なかなか口にはされないお客様が多く、相手の心にあることをどれだけくみ取れるのかいつも考えています。人のために何かをしたいという気持ちで日々、「遺族に向き合っています」

と力野さんは言う。顔が一人ひとり異なるのと同様、お葬式のかたちはひとつとして同じものはない。それぞれ個性的な表情を持つ「最期のお見送り」の姿をしっかりと受けとめ、求められる提案を行う葬祭コーディネーターの存在は、今後、葬祭の機会に直面する私たちの心強いサポーターなのである。

安心・信頼できる葬祭業者を選ぶには



このマークの事業所は信頼できる葬儀社です。

全葬連は、葬祭サービスガイドラインを制定し、遵守しております。

全葬連は、経済産業大臣の認可を受ける日本最大の葬祭専門事業者団体です。全国に58協同組合、1,421事業者の全国ネットワークを持ち、消費者の皆様安心して葬祭サービスを受けて頂くための行動指針として、業界初となる「葬祭サービスガイドライン」を制定しました。全国の加盟葬儀社がこのガイドラインを遵守しておりますので、安心してご相談ください。

「よい葬儀社」を選ぶ基準は次の9点です。

- ① 相談者の話に熱心に耳を傾け理解しようとしているか。
- ② 相談者の身になって考えてくれているか。
- ③ 提供するサービスや商品についてわかりやすく説明しているか。
- ④ 葬儀について、ビジネスとしてだけでなく、きちんとした使命感をもっているか。
- ⑤ 料金についての説明が丁寧でわかりやすいか。
- ⑥ 厚生労働省認定葬祭ディレクター技能審査試験に合格した葬祭ディレクターがいるか。
- ⑦ 依頼した条件での見積りを作って来て、持ち帰ることができるか。
- ⑧ 「全葬連 葬祭サービスガイドライン 遵守事業者」であるか。
- ⑨ 近所にお店をもつ葬儀社であるか。

お葬式の「良い・悪い」の評価は料金の安さだけではありません。提供されるサービスの質の高さも併せて評価したいものです。

お気軽にお問い合わせください。



経済産業大臣認可

全日本葬祭業協同組合連合会 (略称:全葬連)

〒108-0075 東京都港区港南2丁目4番12号 港南YKビル4階

くわしい情報はホームページで

全葬連

検索

<http://www.zensoren.or.jp/>